

第573号

倶楽部

Naraken
Keizai
Club

一般社団法人 奈良県経済倶楽部

〒630-8215 奈良市東向中町6番地 TEL0742-23-3661 FAX0742-23-6844

HP <https://narakenkc.sakura.ne.jp> E-mail nakeiku@energy.ocn.ne.jp

印刷所 共同精版印刷株式会社

7月号

「個が生きる学校

—これからの時代を力強く生き抜く子どもの育成—」火曜午餐会 ①②

「川上村の林業・木材業 現状と活性化の取組」火曜午餐会 ③

倶楽部往来・県内経済情報 ④

個が生きる学校 —これからの時代を力強く生き抜く 子どもの育成—

国立大学法人 奈良国立大学機構

奈良女子大学附属小学校 副校長 西田 淳 氏

火曜午餐会第1例会を6月3日開催。講師の西田氏は兵庫県宝塚市の公立小学校で15年勤務後、奈良女附小に移られ令和6年度から現職。関西圏を中心に他校の授業研究に関わり、指導・講演等で活躍されている。令和4年度文部科学大臣優秀教職員表彰受賞。

【子どもの主体的態度を 養うためには、教え伝える 教育からの脱却を図れ】

現行の学習指導要領では、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進がもたらわれています。それは、これからの時代を生きる子どもたちにとって、主体的に物事と向き合い、考え、判断し、行動できる力を養うことが重要だということに繋がります。

「『主体的に子どもが学んでいること、子どもが関わり合っていることを当たり前としている姿』を全ての授業で見ることができました」「子どもの生き生きとした表情がとても印象的でした。発言が飛び交い、メモが止まらない。一時間でノートがびっしりとなる様子。今回の参観で『子どもの主

体性』という抽象的だったイメージがかなり具体的になった気がします」

これは、本校に参観に来られた先生方の感想です。このように多くの参観者が、本校の子どもたちの主体的に学びに向かう様子について言及し、おたずねされます。それだけ「主体的に学ぶ子どもの育成」について先生方の意識が強いことが分かるのですが、「自身

の学校の子どもたちの様子はどちらかというと受け身であり、どうしたらよいか」というお話もよく聞きます。この課題を解決するには、多くの学校で現在行われている授業や、学習のあり方を見直す必要があると思うのです。

結局のところ、教師が自分の思いや考えに沿って学習を先導することで、子どもにとっては教師が考える一つの正解に向かって進ま



される受け身の学習になっているからではないでしょうか。子どもはそもそも自分で考え、工夫しながら様々な課題を解決しようとする力があります。しかし、多くの教師は自分の考える道筋で教え、できるようにすることを目的として学習を展開しようとしがちです。初めはわくわくしながら小学校に入学してきた児童も、そのうちに「先生には教えたこと、させたいこと、分からせたいことがあって、それにそって学習することが求められているわけだから、自分らしい考えや工夫などは生かされないし、求められていない」と気づき、「黙っていても学習は前に進む」となります。こうして受け身の姿勢は生まれていくのです。

子どもの主体性を伸ばすなら、これまで当たり前であった「子どもにまず教え、丁寧に説明し、分からせて、何度もやらせて、子どもができたかどうかを評価する」という教育のあり方そのものについて考え直す必要があると思うのです。

本校の教育は、大正期に子どもの自律した学習の原論を提唱した木下竹次、そして戦後、子どもの思考に学び寄り添う重松鷹泰の理論に学習の起点を置いてきました。それは今も変わりません。

「子どもの自律した学習」と言っても、ただ子ども任せにしているわけではありません。各学習において子どもたちが個々に追究問題を持ち、探究できるよう個々の力を育てています。それぞれの追究問題を持ち、自分の考えを丁寧に創れば創るほど、それを他者に聞いてほしくなり、また他者の考えも聞きたくなります。一方、全員が常に教師に与えられた同じ課題に取り組むという学習を繰り返していると、子どもたちの思いが「自分が発言しなくても、誰かが正解を言うのだろう」「間違っていては嫌だから発言は控えよう」となるのは当然です。学級の中で、個々に注目している内容に違いがあり、それについて様々な考えが生まれているとなれば、聞いてほしくもなるし、聞きたくなります。これが活発な対話や話し合

いに繋がっていき、「学習が面白い」となるのです。

参観に来られたある先生が寄せてくださった感想の中には、次のようにも書かれていました。

「一年生では公立の子どもと何ら変わらなかった子どもたちが、どんどん力をつけていくのは、先生が教えたからではなく、子どもが学んだからだと思います。逆に先生の介入（私たちが当たり前のようにやっていることや指導）が、もしかしたら子どもの自ら学ぶ力の伸長を阻害しているのではないかとさえ思いました。学ぶことによって子どもたちが自ら成長する、進歩するという喜びを味わえていることがとても大切だということです。その喜びを感じた子どもは簡単に学びを手放すとは思えません。そのくらい学ぶ喜びは強いと思うのです」

やはり、これまで当たり前に行われてきた「教え伝える」教育のあり方について、見直す価値は十分にありそうです。

奈良 川崎法律事務所 検索

弁護士法人
川崎法律事務所
TEL (0742) 22-9000
奈良市花芝町 9 番地の 2 川崎ビル

弁護士 川崎 祥記 弁護士 前川 典彦
弁護士 片山 賢志 弁護士 大寺 健太

◆相続・遺言 ◆企業経営法務 ◆交通事故 ◆離婚
◆不動産 ◆医療法務 ◆債権回収 ◆訴訟・法律相談全般


奈良トヨタ株式会社

本 社
〒630-8141 奈良市南京終町 2 丁目 269 番地
毎週月曜定休日（祝祭日を除く）
☎:0742-61-3301
お客様相談室 :0120-288-770(7リ-コ-ル)


〒630-8444
奈良市今市町 405
奈良豊澤酒造株式会社
TEL 0742-61-7636
FAX 0742-61-7658

奈良中央墓園（奈良市営 東山霊苑前）
～奈良市内に やすらぎの公園墓地誕生～ ・ご相談 ・ご用命は

打谷石材（株）
ご夫婦仲良く（お墓参り）
7リ-ダイヤル **0120-522-749**


電話とネットワークでお客様に安心と安全をご提案

関西通信建設株式会社


〒630-8451
奈良市北之庄町66番地1
TEL: 0742-63-7177

人と自然を、技術でむすぶ。


奥村組
OKUMURA CORPORATION
社 長 奥 村 太加典

本 社 〒545-0053 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
TEL 06 (6621) 1101
奈良支店 〒630-8241 奈良市高天町38-3 近鉄高天ビル
TEL 0742 (22) 5001

川上村の林業・木材業 現状と活性化の取組

奈良県川上村長 泉谷隆夫 氏

火曜午餐会第2例会を6月17日開催。講師の泉谷氏は昭和30年川上村中奥生まれ、奈良県立吉野林業高等学校、近畿大学農学部農芸化学科ご卒業。昭和53年より川上村役場に奉職。川上村議会議員を経て令和6年より川上村長就任（一期目）。川上村の林業、山の保全について、厳しい現実と向き合いさまざまな課題に取り組んでおられる。

【川上村について】

川上村は奈良県の真中にある山と豊かな水に恵まれた美しい村。人口は令和2年の国勢調査で1,156人、面積26,926ヘクタールのうち山林が25,612ヘクタールで全体の95%を占める。杉、檜の人工林は山林の65%で天然林は35%。古来から林業が川上村の一番大事な産業である。森林は木材を生産するだけでなく、水を貯え、災害を防ぎ、二酸化炭素を吸収し、酸素を供給するなど多面的機能がある。村内の国交省所管の大滝ダムと農水省所管の大迫ダムは、合わせて約1億m³の貯水を大和平野に供給しており、ダム完成後、下流域の洪水は発生していない。

【森林の危機】

戦時中の木材乱伐対策として、林野庁により植えられた木が収穫期になり伐採の時期が来ているが、外国から安価な木材が輸入され弱小の村内林家では立ち行かない。しかし、山の手入れができていない場所に線状降水帯のような雨が降ると、土砂が崩れ、道路、物流が停滞する。昨年下北山村で起きた国道の土砂崩れのような災害が川上村に起こる可能性がある。昔の川上村は木の大きさを揃えて管理していたが、このまま林業を放置すると悪い森になってしまう。また野生動物による被害が拡大しており、年間500頭の鹿を捕獲しているが地球温暖化で冬を越す子鹿が増え間に合わない。食

害から農家が減り、地産地消能力が落ちる上、苗木の食害により森林が傷み、災害発生リスクが高まる。今年3月、川上村に山林火災が起きた。風が強い場所で、対策本部をたてて消火活動にあたった。翌日、自衛隊がダムの水をヘリコプターで汲み上げて山林に撒き消火、夜になると風が止み、雨が降ってきた。たくさんの人と自然の力のおかげで3日間で鎮火したことは奇跡だと思っている。川上村の丹生川上神社上社は雨や水の神様である竜神様をお祀りしているが、竜神様にも助けて頂いたと感謝している。

【林業の現状と今後について】

私が生まれた昭和30年の林業は良質な吉野木材を供給し、林業従事者は1,000人を超え、非常に活気があった。しかし、安価な輸入木材が大量に出回るようになると時代と共に需要が低下し、令和の現在は28人になってしまった。この人数では広大な山を守り切ることにはできない。この問題は川上村だけではない。吉野では、山林所有者に代わり山を守る山守制度があるが、後継者が減少している。また、所有者がわからない山がたくさんある。荒れた山に地震や豪雨が起ると深層崩壊の危険が高まる。私は全国的に山が危ないと思っている。林業従事者を増やさなければならない。

【川上村の取組①】

国や県の補助制度や、森林環境税（昨年度は1億1千万円）などを最大限に活用して、間伐や林業道などの森林施業と林業労働者の育成支援を行っている。

<重点施策①>作業道を開設し、機械化+集約化による森林施業を促進。ヘリコプターに依存⇒コスト高⇒出材コストを下げて、ヘリコプターでは出材されない齢級及び径級材の搬出と利用を促進。

<重点施策②>（管理放置森林対策）集落裏に所在する森林で「放置人工林の間伐や危険木の伐倒」や

「伐倒木を利用した丸太筋工の設置」を実施⇒山地災害発生リスクを低減。

<重点施策③>（林業従事者育成）村と林業関係団体が連携協力し、地域おこし協力隊制度などを有効活用して、様々な林業技術の習得や労務調整と、その後の就業や起業に至るまで切れ目のない支援を実施。

【川上村の取組②】

- ①「木造住宅」供給体制の強化（ハウズビルダー等との連携）
- ②6次産業化の推進（製材/加工設備の導入）
- ③情報発信（ホームページによる発信・林業ツアー）
- ④販路開拓/新商品開発（新製品や利用方法の開発）

<村産材の利用①>「かわかみ源流学園」「やまぶき保育園」の建設＝川上村5,600本の木材を使って、子どもたちに伐採から製材まで現場を見せて林業を体験してもらった。

<村産材の利用②>（住宅用材）奈良県立医大の伊藤教授から「吉野杉には抗アレルギー効果がある」との報告を頂いている。

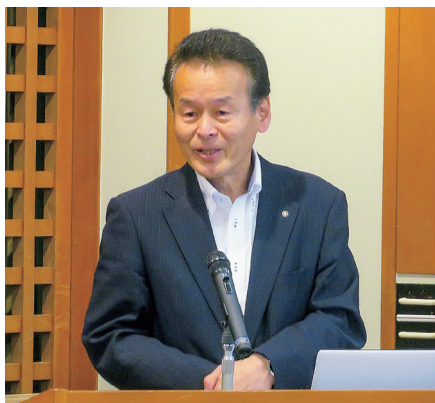
【木材利用の意義】

（1）国内で調達+再生可能な資源（木材）を活かす

世界の森林率は31%だが、日本の森林率は67%である。

（2）地球温暖化防止に効果＝木材は二酸化炭素を固定している地球に優しい建築素材。川上村の全民有林で固定しているCO₂量＝約1135万トン（奈良県全世帯数の8.13倍）。一般木造住宅が固定しているCO₂量＝14トン（世帯が1年間で排出する量の5.6倍に相当）⇒木造は、木材自体の固定+製造時の低排出で温暖化防止に一層の効果がある。

川上村では吉野林業の中心地として森林環境の保全に取り組んでいる。皆様のご支援、ご助言、ご協力をお願いします。



令和7年7月の予定

※予定は変更になる場合があります

【火曜午餐会】第1、第3火曜日を定例に開催します。7月は暑中の為、第1火曜日のみ開催します。

【定例講演会】

▽第1例会 1日（火）

講師：東大寺・僧侶 清水公仁師

テーマ：「大仏様と華嚴の教え」

【スマホ教室・基礎編】（要申込）

2日（水）、9日（水）、23日（水）、30日（水）9：30～12：00当部会議室で開催します。

【囲碁会】12日（土）、26日（土）の2回、13：00～3階会議室で開催します。

【中国語会話教室】祝日の21日を除く7日（月）、14日（月）、28日（月）の3回、10：00～5階小会議室で開催します。

【ハングル勉強会】祝日の21日を除く7日（月）、14日（月）、28日（月）の3回、13：30～5階小会議室で開催します。

【無料法律相談室＝会員限定】ご希望の方は、顧問弁護士と日程調整致しますので事務局にご連絡下さい。

県内経済情報

【概況】

2025年5月度の奈良県企業倒産件数（負債額1,000万円以上）は9件、負債総額は2億7,000万円だった。件数は前月から一転し、2カ月ぶりに前年同月比で減少した。負債総額は、1億円を超える負債を抱えた倒産は1件に留まり、全般的に小口に留まった。

【当月の特徴】

- *産業別…「サービス業他」が最多で7件で大半を占める。「建設業」が2件と続く。
- *業種別…「飲食業」が3件で最多。「建設業」「医療、福祉事業」がそれぞれ2件と続く。
- *原因別…「販売不振」が6件で最多。「既往のシワ寄せ」が2件と続く。
- *形態別…「破産」が9件で全部となった。
- *資本金別…「個人企業他」が8件で殆どを占める。「500万円以上」が1件と続く。
- *負債別…「1千万円以上」が7件で殆どを占め、小口が主体。「1億円以上」が1件発生。
- *従業員別…「5人未満」が9件で全部となった。
- *その他…「新型コロナウイルス」

関連倒産は2件。（判明分）。

【今後の見通し】

内閣府が5月に発表した「月例経済報告」によると、「景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感が見られる」として、先行きについても「米国の通商政策の影響による景気の下振れリスク」があると言及。また、「物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響」なども、景気を下押しするリスクであるとして基調判断を据え置いた。政策態度は「米国の関税措置について、政府を挙げて対応することを始め、経済財政運営に万全を期す」としたうえで、「『国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策』及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに4月25日に取りまとめた『米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ』の施策を実施。また、『経済財政運営と改革の基本方針2025（仮称）』等を取りまとめていく」とした。

5月21日に就任した小泉農相が打ち出した随意契約による備蓄米放出により、ようやく割安な米が消費者

に届き始めた。米価高騰で厳しい個人消費や外食産業への刺激となるかに注目したい。また、「大阪・関西万博」では来場者数は順調に増加し累計500万人を突破、近畿経済の活性化や奈良経済へも観光面を始めた恩恵に期待が寄せられる。一方、物価高や人手不足を背景とした人件費高騰などの影響は続いており、政府は適正な価格転嫁を促しているが、改善されない企業も数多く散見される。他方ではトランプ関税問題による景気下押し懸念が急速に拡大、この影響を危ぶむ声が県内各所でも聞かれた。5月14日、米国と中国は互いに課していた追加関税の引き下げを発表し前向きな進展が見られたが、今後の展開は不透明であるため中国の景気が急激な改善を遂げるとは考え難い。日本経済においても、中国との結びつきが強い近畿経済への影響や、自動車関連業種を中心とした様々な業種への影響は計り知れず、資金面に余裕を欠く小・零細企業を中心に息切れを起こす可能性は否定できない。5月の県内倒産はひと桁に留まっているものの、今後も企業倒産件数は高水準を辿る懸念は残る。

（株東京商工リサーチ奈良支店調べ）

▲三菱自動車

奈良中央三菱自販（株）

本社 奈良市三条栄町3-6
TEL 0742-34-7671(代)

奈良本店
大和郡山店
橿原店
クリーンカー奈良中央店



奈良交通株式会社

本社
〒630-8651 奈良市大宮町1-1-25
TEL:0742-20-3116(代表)
FAX:0742-27-0727



大切にしています

技術と心

株式会社 松田組

代表取締役 松田英志

〒630-8137 奈良市恋の窪一丁目十番十四号
☎ 0742-34-4351(代表)